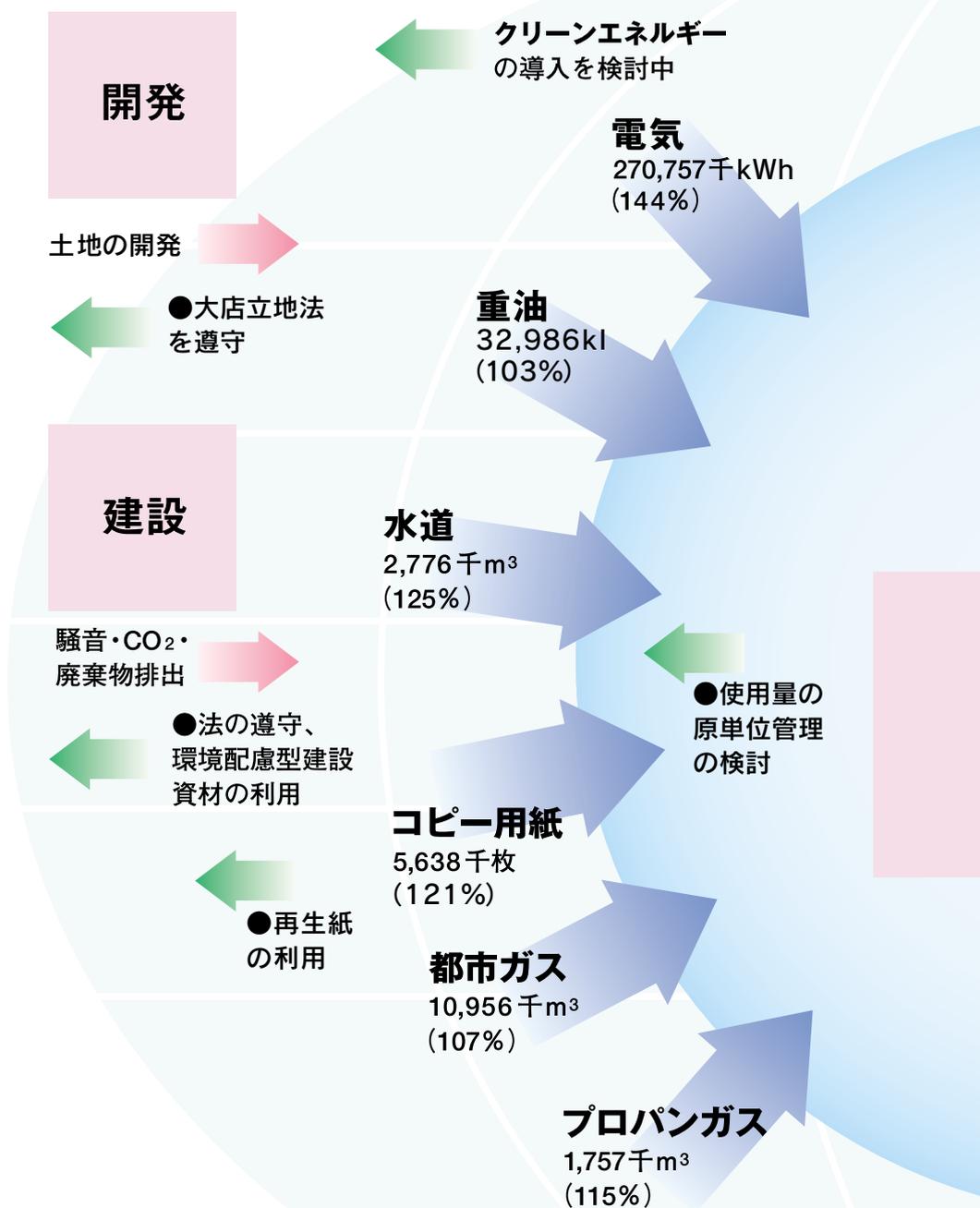


2004年の成果と課題の発見

イオンモールの事業活動と環境とのかかわり

2004年度に当社（主に全国18SC）が使用した物質・エネルギーの使用量と排出した量をまとめました。

（ ）内は、前年度比です。



環境にかかわる主な設備等と法規制 各該当項目において、法律を遵守しています。

法規制名	該当項目	法規制名	該当項目
大気汚染防止法	常用発電機・ボイラー・冷温水発生器	省エネルギー法	SCの電気使用量
水質汚濁防止法	重油タンクから雨水溝への漏出	廃棄物処理法	廃棄物の排出
瀬戸内海環境保全措置法	愛媛県・大分県（新居浜SC・三光SC）	大店立地法	1,000m ² 以上の小売店（飲食を除く）
浄化槽法	浄化槽設置SC	フロン回収破壊法	パッケージエアコン・空調用チリングユニット ガスエンジンヒートポンプ
下水道法	下水道施設への放流	家電リサイクル法	冷蔵庫・エアコン・洗濯機・テレビのリサイクル
消防法（環境面）	重油タンク	建設リサイクル法	開店・増床・改装時の廃材のリサイクル契約
騒音規制法	送風機・クーリングタワー		

2004年度・著しい環境側面

当社の事業活動が環境にあたる主な影響

現在業務	電気★	電気を使う
	水道★	水を使う
	排水する★	水を汚す
	排気する★	空気を汚染する
	経費支払い出力	紙を使う
緊急事態	生ごみ処理機の爆発事故の発生	負傷者の発生・建物損傷
	浄化槽等の排水基準値超過★	水質汚濁
専門店さま	核店舗	SSM
	レストラン★	油漏れが河川や土壌を汚染
	フードコート★	油漏れが河川や土壌を汚染
	自動車整備	カーピットの油漏れが河川や土壌を汚染

当社の環境保全活動

本社企画業務・ハード	クリーンエネルギーの導入(風力・太陽熱・地熱)	CO ₂ 排出抑制・地球温暖化防止
	社有車のエコカー導入	CO ₂ 排出抑制・地球温暖化防止
	エレベーターホール、駐輪場等の回路変更による電気削減	CO ₂ 排出抑制・地球温暖化防止
	グリストラップ汚泥排出ルールの作成と教育の推進	廃棄物削減
本社企画業務・ソフト	計量システム導入による専門店単位のごみ把握と賃料への反映	廃棄物削減
	乗り入れバス利用数の向上	CO ₂ 排出抑制・地球温暖化防止
	テクノ・ごみ庫・モールとのコミュニケーション向上	廃棄物削減
	使用量の原単位管理の検討	環境保全
	環境問題を店長会議・業種部会の議題として提案する	環境教育

★は前年度から継続の著しい環境側面

CO₂排出抑制

- 来客車両のアイドリングストップの推進
- 乗り入れバス利用数の向上
- 社有車のエコカー導入

CO₂
226,250 t-CO₂
(120%)

SCの売上1億円あたりの
CO₂排出量
55.0 t-CO₂/億円
(100%)

2004年までの累計植樹本数
748,797本
(うち2004年 97,000本)
推定CO₂吸収量
180 t-CO₂

CO₂吸収

植樹

- 植樹によってCO₂、熱を吸収し、水分を保持

廃棄物(焼却)
10,221t
(107%)

廃棄物(埋立)
192t
(125%)

排水
2,068 千m³
(131%)

リサイクルの推進・向上

- ゼロエミッションにより
廃棄物をなくす

- 計量システム
導入によるごみの削減

法の遵守

- 下水道の排水基準を守る

対象 ジャスコ 専門店 共有部分

※数値はSC全館での使用量です。

無理なく効率的な 原単位管理手法の導入を。

業績の良い会社が環境を考えているのではなく、環境を考えている会社が業績が良いのです。「環境を真剣に考えることで、お客さまやパートナーさまから評価をいただき、売上を伸ばし、持続的に発展できる」これが当社の環境保全に対する基本的な考えです。

環境マネジメントシステムにより、毎年、各部署で目標を設定しています。従来は、前年実績から目標値を設定していました。これにより、現状の環境負荷を認識できました。

しかし、増床や集客力アップなどSCの状況の変化で、使うもの（P23）や捨てられるもの（P24）が自然に増え、目標設定と成果がはつきりと確かめづ

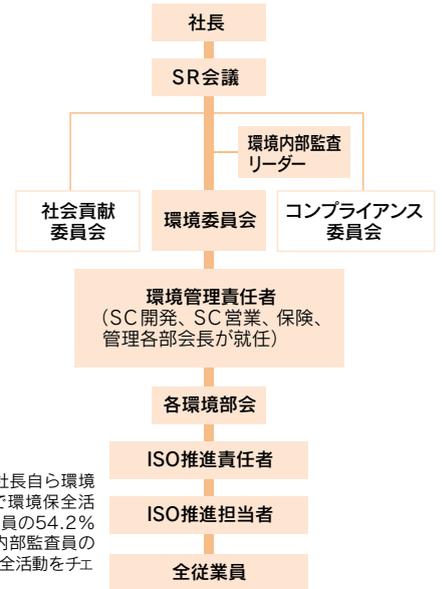
らい事態も生じています。

そこで、規模も立地も設計も異なる全国18SCが無理なく合理的に環境保全を進められる「原単位管理手法」を2006年度までに取り入れたいと考えています。

これによって各SCごとの環境負荷の低減を、より効率的に行うとともに、当社全体での環境負荷を減らす努力を継続して行っています。

ISO14001を取得している当社では社長自ら環境委員会委員長となり、トップダウンで環境保全活動に取り組んでいます。また、当社社員の54.2%にあたる142人(昨年より46名増)が内部監査員のセミナーを修了しており、日々の環境保全活動をチェックしています。

環境マネジメントシステム組織図



2004年度環境実績と2005年度環境目標

環境目的(2006年まで)	2004年度環境活動実績	評価	2005年度環境目標
地球温暖化防止のためCO ₂ 排出の抑制	電力使用量 78,748 千kWh (目標対比103.0%)	観察	各SCで前年実績を下回る
	全国SCで19名がエネルギー管理員を取得	達成	25名取得、省エネ計画を推進
	クリーンエネルギーの導入可能な技術の情報収集	達成	氷蓄熱受託システム等、1SCで技術を導入
	社有車のエコカー導入基準策定、基準適合車40.6%	達成	全車両の50%以上をエコカーに
		見直し:新規	SC別省エネ対策の抽出・実施
		見直し:新規	エネルギー原単位の分析方法検討
		見直し:新規	SC来店時のバス利用率の向上
地球資源を保全し循環型社会を構築する		見直し:新規	低公害バスの使用推進
	SCでのリサイクル率 63.7% (目標対比63.7%)	不適合	中期目標100%
	ゼロエミッション候補3SC選定	観察	1SCでゼロエミッション実現
	新SCで生ゴミ委託処理100%、既存SCの委託先探索	達成	2003年度末より10ポイント向上
	計量システムを9SCで導入(45%)	達成	全SCの80%で導入
	コピー紙使用量4,401千枚 (目標対比98.0%)	達成	各事業所で前年実績を下回る
		見直し:新規	ペーパーレスファックスの導入実験
環境法規制などの従業員教育、遵守体制構築	水道使用量 717千㎡ (目標対比100.3%)	観察	各SCで前年実績を下回る
		見直し:新規	「中水利用」等を検討
		見直し:新規	環境配慮資材導入の推進
	排水の水質基準212計測中、不適合86回	不適合	法遵守のための設備的対応の推進、グリストラップ清掃徹底の継続
	従業員環境家計簿の実施	達成	環境家計簿の推進
	達成	専門店さまの教育実施	

コピー用紙を目標以上に削減。 電力量は未達成、 水道量は目標どおりに。

今年は昨年に引き続き、コピーの使用量を目標の95%に削減し、達成することができました。これらはISO14001を取得した2001年以来、会議の見直しを行い、必要最低限以外はプロジェクターでの説明に改善した成果です。

今後は、パソコンの画面で確認（レビュー確認）し、必要なものを印

刷するなど、従業員一人ひとりの小さなところがけが来年度の課題と考えます。

電力では昨年の猛暑で目標値を3%上回り、水道ではほぼ目標値どおりに落ち着く結果になりました。電力は、昼間の事務所や通路の効率的な消灯をシステム的に心がける一方、空調管理・夜間照明の改善の検討も試んでいます。

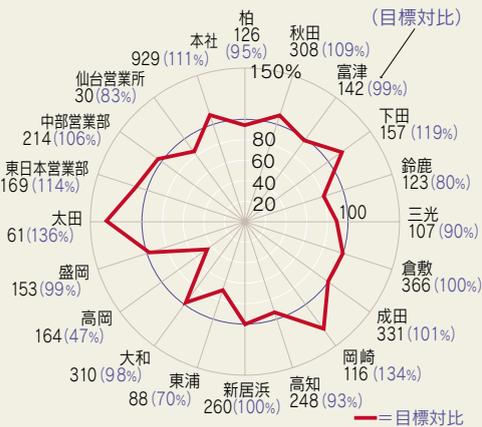
水道使用量のほとんどはお客さまがトイレで使用されるもの。いろいろ試みてはいますが、削減の決定打を欠いています。

まずは水及び電気の原因単位から、どこに負担が多いか分析のうえ、適切な対応が必要です。原因単位分析を早急にすすめます。

コピー紙使用量 (千枚)

実績値※=4,401 (目標値=4,491)
目標対比98%

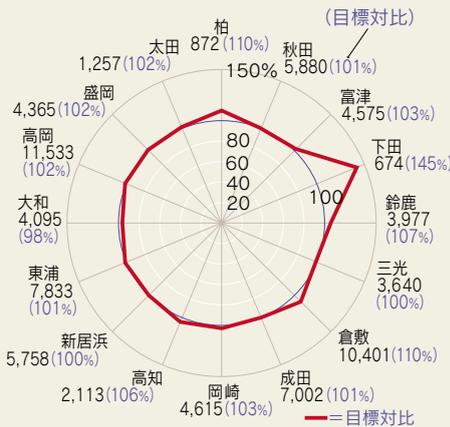
部署別実績と目標管理状況



電気使用量 (千kWh)

実績値※=78,748 (目標値=76,482)
目標対比103%

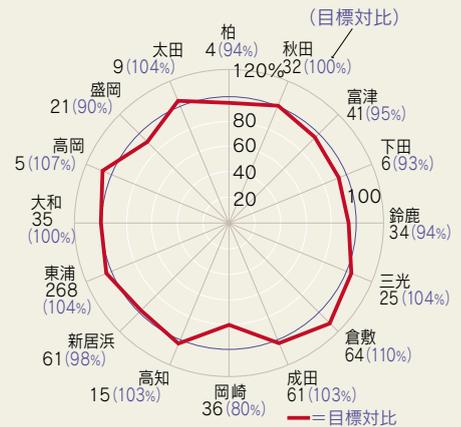
部署別実績と目標管理状況



水道使用量 (千m³)

実績値※=717 (目標値=715)
目標対比100%

部署別実績と目標管理状況

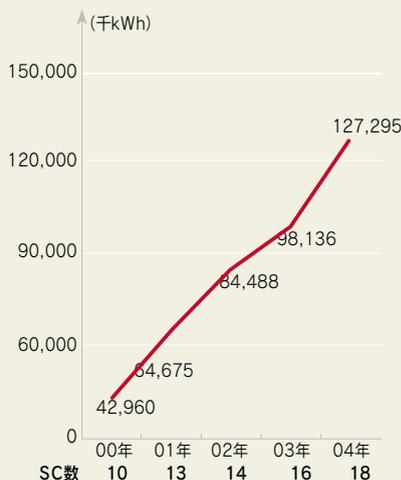


※実績値の合計には、SCの他、保険事業部、本社が含まれます。ただし、浜松志都呂SC、りんくう泉南SC、保険事業本部西日本営業部、同福岡営業所、同保険センターの実績は含まれていません。新設、開設後13ヶ月間は、目標管理対象外のため、一部期間のみの報告になっています。

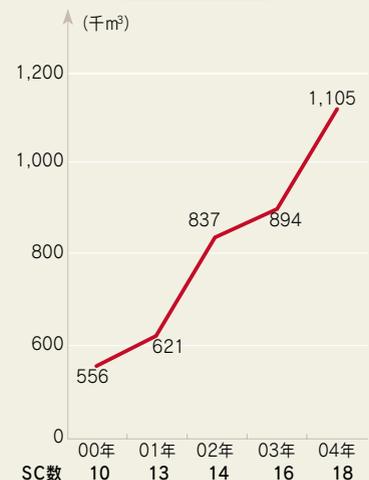
全社使用量



全社使用量



全社使用量



全社使用量は、新設・増床等のデータを含む全SC、保険事業本部、本社を含む全社総量の実績値。敷地全体 (P20~21) からジャスコ、専門店を差し引いた使用量です。

対象 ジャスコ 専門店 共有部分

ごみゼロに向けて、リサイクル率の向上を推進しています。

2012年に全国50SC体制を目標とする当社にとって、廃棄物とCO₂の増加は避けて通れない問題です。当社はこれに次の2つの方法で改善、削減しようとしています。

まずは、ごみのReduce（減らす）のため、計量化システムを導入し、ごみゼロの意識向上に取り組むことです。レストランなどの飲食店から出る割り箸は、リサイクルしてトイレトペーパーになり、2004年度は49t（前年比147%）を回収しました。生ごみは、

アウトソーシング（外部委託）によるリサイクルを推進しています。自SCだけでは処理が困難だったリサイクル後の成果物も生ごみ処理を外部に委託し、混ぜ合わせることで、よい飼料・肥料の素に再生できています。

もう一つは、建設時から地球資源の保全を考えた環境配慮型資材の導入です。

これらの取り組みは、今後のSCでも徹底的に採用し、循環型社会を構築していきたいと考えています。

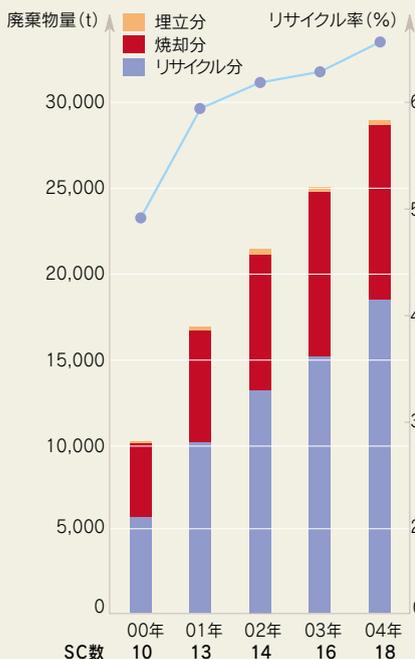
明日へ

● リサイクルを推進するコストとの戦い

生ごみ処理の外部委託を進めると、経費として運搬費が新たに発生します。環境配慮型資材の導入などの実験的な取り組みも、従来の資材よりコスト高になる可能性があります。これらの費用対効果（お客さまをはじめ、パートナーさまのご期待や資源の保全）を把握し、循環型社会の構築をめざすために、環境会計と合わせ、推進していきます。

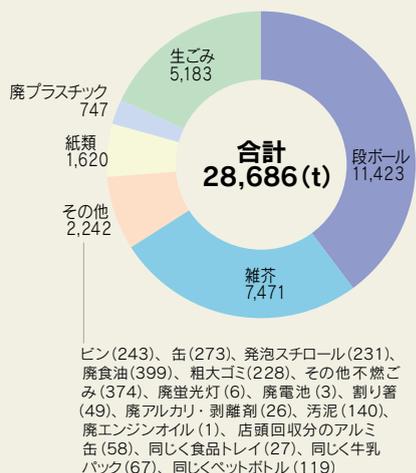
2004年度廃棄物データ

過去5年間の廃棄物の推移



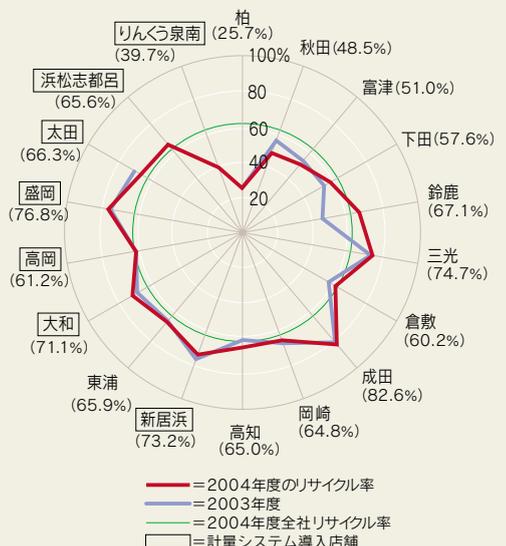
棒グラフ=廃棄物の量
折れ線グラフ=リサイクル率
数値は専門店・ジャスコ分を含むSC全体です。

廃棄物発生量内訳 (単位: t)



SC別廃棄物のリサイクル率

全18SCのリサイクル率=63.7%
(2003年度: 61.3%)



環境保全並びに社会貢献を 企業活動の基軸として 積極的に推進する

当社では、環境保全のコストと効果を定量的に把握するため、2002年度から環境会計を導入しています。

2004年度の投資額は、前年比145%の781百万円。主に省エネ・省資源設備（投資額の32%）、植樹（25%）、環境配慮資材の購入（24%）などに投資しました。特に2004年度には省エネを進める氷蓄熱受託システムの導入

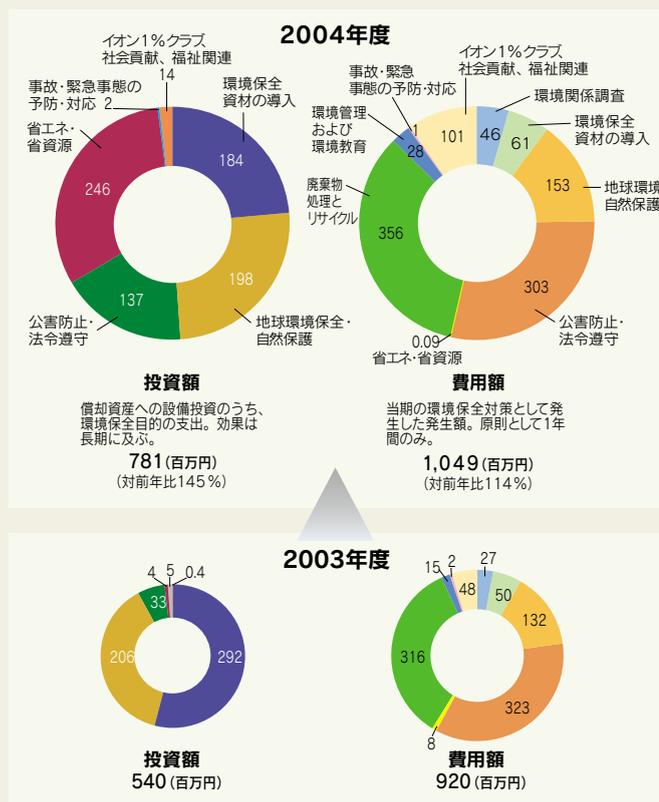
や、下水への排水対策の投資が大きな増加の要因になりました。

費用額は前年比114%の1,049百万円。廃棄物処理とリサイクル（費用額の34%）、施設メンテナンス（29%）、植樹関連（15%）などに使われました。SC数の増加・新規開設を反映し、廃棄物関連、環境保全資材、植樹関連、環境関係調査などが増加しています。

また、社会貢献のためのイオン1%クラブへの拠出金（税引前利益の1%）は倍以上に増加しました。

CO₂の削減、循環型社会の構築、法令等の遵守に向けて積極的に投資・出費を行い、コストは全体に増加しています。投資に伴う経済効果の測定や、原単位分析など効率面での環境効果の把握が今後の課題です。

環境保全のコストと内容の変遷 (単位:百万円)



◎2004年度の投資と費用

- 環境関係調査**
投資:0百万円
費用:46百万円 (前年比168%)
新規SC出店に伴う大店立地法届出、交通量調査費用。
- 環境保全資材の導入**
投資:184百万円 (前年比63%)
費用:61百万円 (前年比121%)
投資ではワックス不要のセラミックタイルなどに147百万円。他に間伐材、廃木材、廃タイヤ、PETボトル再生品などを使用した設備備品を購入。費用では再生トイレットペーパー類・OA用紙の購入費用に61百万円をかけ、成木3,120本分を保全した。
- 地球環境保全・自然保護**
投資:198百万円 (前年比96%)
費用:153百万円 (前年比116%)
投資はすべて新規SCの植樹祭で、合計97千本を植樹。費用は植栽管理、追加植樹、育樹祭にかけました。
- 公害防止・法令遵守**
投資:137百万円 (前年比414%)
費用:303百万円 (前年比94%)
下水対策のため油水分離槽設置に101百万円、測定、清掃等費用に85百万円。しかし不適合がまだ見られるためさらに対策の強化が必要。自家発電設備の大気汚染防止の費用に191百万円で大気汚染基準適合。SCでの喫煙室設置に35百万円投資、維持管理費用17百万円。
- 省エネ・省資源**
投資:246百万円 (前年比6,778%)
費用:0.09百万円 (前年比1%)
氷蓄熱受託システム導入に228百万円投資。ハイブリッドカーを5台購入し14百万円投資して、エコカーの比率は40.6%に。節電・節水器具購入に16百万円投資したがいずれも目標未達。絶対量としてもSC増から環境負荷が増加。
- 廃棄物処理とリサイクル**
投資:0百万円 (前年比0%)
費用:356百万円 (前年比113%)
廃棄物処理に関わる費用は309百万円で前年比112%。生ゴミ処理を進め、前年比171%の39百万円。発生量は前年比115%だったが、リサイクル率が3.2ポイント上昇して63.7%に、最終廃棄物量は前年比107%に。
- 環境管理および環境教育**
投資:0百万円
費用:28百万円 (前年比187%)
報告書など外部情報公開のために16百万円。他に環境マネジメントシステム、内部監査員養成(39名取得)、環境家計簿などを推進・実施。
- 事故・緊急事態の予防・対応**
投資:2百万円 (前年比370%)
費用:1百万円 (前年比56%)
油漏洩予防のため地下タンクの検査実施、オイル吸着マット等購入。
- イオン1%クラブ
社会貢献、福祉関連**
投資:14百万円
費用:101百万円 (前年比210%)
投資では身体障害者用駐車場誘導システム、災害時用のバレーンシエルトカーを購入。費用ではイオン1%クラブに税引前利益の1%にあたる94百万円を拠出。

◎2004年度の投資と費用について

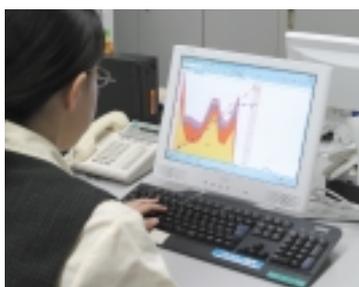
期間●2004年2月21日～2005年2月20日
対象●イオンモール(株)ISO14001適用範囲内とする
投資額●償却資産への設備投資のうち、環境保全目的の支出。効果は長期に及ぶ。
費用額●当期の環境保全対策として発生した額。原則として1年間のみ。
○人件費…イオンモール従業員の人件費は原則として計上していません。ただし、「SC施設メンテナンス」、「SCでの廃棄物処理とリサイクル」は人件費を計上しています。
○投資…期間中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額で、導入時の金額が判明している場合は投資として計上しています。
(氷蓄熱受託システム等)
○減価償却費…減価償却費は計上していません。
注意事項：効果は物量効果で表現しています。パフォーマンス等の詳細については、環境レポートの各項目に記載してあります。「イオン1%クラブ拠出金」は、昨年度の社会・環境報告書では算出していませんでしたが、今年度追加計上しました。

※円グラフと説明文は、色が対応しています。説明文の前にある上の色が「投資」で、下の色が「費用」を表します。

パートナーさまとともに、勉強を続けます。



専門店従業員への教育風景。(浜松志都呂SC)



全従業員に記録を指導している「環境家計簿」。

環境への取り組みには、従業員をはじめとするパートナーさま一人ひとりの意識とともに専門的な知識も必要です。この両者を育成することで環境保全活動を推進しています。学び続けることが、企業に求められる社会的責任を認識する第一歩だと考えているからです。

意識を高める教育は出店時から

廃棄物削減のための計量化と分別教育は、SCオープン時から徹底するこ

とで、「最初のごみの分別ルールが覚えられるか不安だったけれど、習慣になるとこんなものかな」という声をよく聞くようになりました。

環境を考えるには、省エネ・省資源など広い範囲での取り組みが必要で、継続的な取り組みも欠かせません。また、専門店さまには常に新しいスタッフが入ってきますので、毎月1回、イオンモールの環境保全活動と具体的な作業を説明する環境教育の徹底を図っています。

環境に対する従業員の意識は日常的な取り組みのほかに、全従業員に呼びかける「環境家計簿」づくりでも養われています。2004年は、132名が参加し、環境通信簿を配布しました。

環境の専門家を育成

専門性は、まずISO14001の理解、そして、法律を遵守するための専門家を育成することに重点を置いてレベルアップをめざしています。

前者は、ISO14001の環境マネジメントシステムが適切に運用されているかをチェックする内部監査員の育成。2004年度は39名が研修を終え、トータルで142名が資格を取得しました。

後者は、省エネルギー法に定められたエネルギー管理員(電気・熱)。一定

第8回日経環境経営度調査で業種第5位にランク(2004年度)

	順位	社名	スコア	運営体制	環境教育	長期目標	汚染対策	資源循環	温暖化対策
運輸 倉庫 不動産	1	日立運輸	565	80	85	100	100	100	100
	2	日本郵船	548	100	92	78	99	79	100
	3	J R東日本	484	95	46	84	98	84	77
	4	A N A	463	88	60	53	99	66	97
	5	イオンモール	456	49	100	49	95	93	70

運輸・倉庫・不動産部門で第5位にランクインしました。(2004年12月6日付「日本経済新聞」より)

イオン大和SC生ごみ処理機(庫) 爆発事故の原因調査について

2003年11月5日、イオン大和SC(神奈川県大和市)での生ごみ処理機(庫)爆発事故につきましては、消火活動に当たられた消防の方、警察の方をはじめ、11名の方々が負傷され、また地域のみなさまに多大な迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めて、深くお詫びいたします。

イオンでは、その後各SCの生ごみ処理機を総点検するとともに、事故原因に関して、安全工学協会に依頼し、自主的に調査をすすめてまいりました。2004年4月23日に調査結果がまとまりましたので、以下の通りご報告いたします。

以上の電力を使用する事業所では必ず選任しなければならず、当社では18SCすべての管理課長がこの取得を目標に定め、達成できました。

お客さまへのアプローチも

SC内の警備・清掃スタッフにも、各SCのゼネラルマネージャーのもと、環境に対する意識・知識が浸透するよう努力しています。清掃に使う薬剤や機械類、床のメンテナンスなどもなるべく環境に配慮し、廃棄物をできるだけ出さない方法を、これからも探していきます。

また、お客さまには、リサイクルボックスや分別のごみ箱、エコベンチ(P19)を設けるなどしていますが、より積極的に当社の取り組みを理解していただくことも必要ではないかと考えています。

事故原因と推定される問題点

1. 生ごみ処理機の設計段階における構造上の問題点
2. 安全設計上の問題点
3. 改造(乾燥機設置、運転モードで変更等)に伴う問題点
4. ごみ組成上の問題点
5. 運転管理に関する問題点

爆発に至るメカニズムの推定

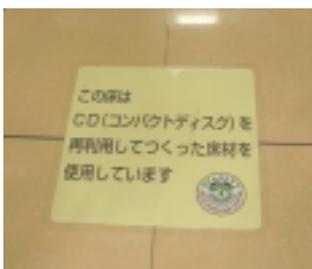
1. 攪拌装置が停止し、ごみの乾燥が進んだ可能性
2. 槽内で火災が発生
3. 火災により可燃性ガスが発生した可能性
4. 爆発発生メカニズムの推定

以上の内容が指摘されました。

なお、今回の事故は、決して社会全体の環境保全・リサイクル活動へのブレーキとなるものではなく、これまで取り組んでまいりました環境保全活動や、循環型社会形成に向けてのさまざま

な取り組みは、安全性のさらなる確保を前提としながら、引き続き積極的に推進していく決意です。

関係各位のご理解、ご支援を心よりお願い申し上げます。



CDを再利用してつくった床材。こうした表示もお客さまへの環境意識啓発アプローチのひとつ。(太田SC)



従業員に油もれを回避させるための掲示。(倉敷SC)

2005年の環境目的(2006年度までに)

■地球温暖化防止のため、CO₂排出を抑制します

- (1) 「氷蓄熱受託システム」など、CO₂を削減できる設備を導入します。
- (2) 電気使用量の原単位管理手法を開発します。
- (3) SCご来店時のバス利用率の向上を目指します。
- (4) 社有車のエコカー導入を推進します。

■地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざします。

- (1) ゼロエミッション ショッピングセンターを1SCで達成します。
- (2) 廃棄物フローの見直しを進め、リサイクル率を向上させます。
- (3) 計量システムを導入し、各テナントからの排出量を把握します。
- (4) 「紙の削減」をめざしファックス使用方法を改善します。
- (5) 地球資源保全のため「中水利用」などを検討します。

■環境法規制、その他要求事項の従業員教育を徹底し、遵守体制を構築します。

- (1) 排水基準を達成維持するため、グリストラップ清掃教育を徹底します。
- (2) 環境法規制に関連するパートナーさまの教育を実施します。

教育は最大の「福祉」。 やりがいはお客さまにも 伝わっていく。



2005年度新入社員

プロ育成のために

働くことの幸せは、自己実現すること、やりがいを感じることで得られます。それには、まず各職場、部署でプロになるための教育は欠かせないものと考えています。

登用・昇格時の教育（マネジメント中心）とプロフェッショナルになるための専門教育（実務中心）があります。専門教育は、イオンが推進しているイオン・ビジネススクールで修得します。2004年度は、開発・人事・IT・財務管理コースに計5名が参加修了。また2005年度は新たにエディケーター及びリーシングコースが追加され、現在7名が受講中です。

他に課長クラス・担当者クラスの実務教育、幹部教育（グループ教育）を実施。SC経営士の取得にも力を注ぎトータルで16名が取得しました。

教育の成果は、SCの新店や増床・活性化時に発揮され、中途採用者の知

識・スキルも補完されます。

また、個人情報保護法の施行に伴い、セキュリティ教育にも力を入れました。

これからの教育と課題

当社は、小売を知るティベロツパーとして全国にSCを展開しています。この小売経験を次世代にどう伝えていくかが課題です。

そして、特定の利害関係者との不透明な関係ができないよう、定期的な異動を実施する必要があります。

また、当社では、フレックス社員を多く登用し、戦力的にも非常に大きな役割を担っています。これらの従業員も含め、待遇改善を組合と協議のうえ図っていきます。

以下、項目別に2004年度に達成したことと課題をあげていきます。

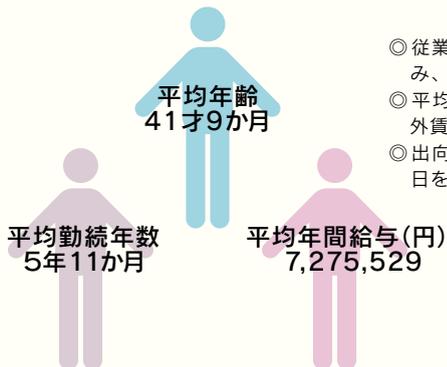
- 障害者雇用
昨年度の採用率は、0.63%でしたが、

従業員データ (2005年2月20日現在)

●事業所別 従業員数 合計 422 (うち168)人



●従業員のうち臨時雇用者（嘱託社員・フレックス社員）数は、年間の平均人員を（ ）で記しています。



- ◎従業員数は、社外からの出向を含み、社外への出向を除いています。
- ◎平均年間給与額は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- ◎出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としています。



◎当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてゼンセン同盟に加盟しています。

2005年4月採用時点で4名、1.16%になりました。引き続き雇用機会の提供に取り組んでいきたいと考えます。

●人権教育

イオン行動規範に明記され、全従業員の研修時に実施しています。SC従業員に対し、ハローワーク講師による人権研修を行っています。

●コンプライアンス教育

イオン行動規範の導入に伴い、コンプライアンス教育を実施しました。また、イオンで年1回行動規範トレーナー育成研修が行われ、43名が受講しました。法律遵守は当然のことですが、新しい法律が続々と生まれる現在、全部署に徹底遵守していきます。

●従業員組合

フレックス社員の人事制度改訂に向け、労使専門委員会を設置。現行の問題点から改善していきます。単身赴任者への援助、労働時間の削減、高齢者雇用など、さまざまな話し合いを続け

ています。

労使関係は安定しているといえます。

●育児・介護・ボランティア休暇

従業員が仕事と家庭、生活を両立できるよう支援する制度の整備は、良質な仕事を続けていくための重要な課題です。

2004年度、育児休暇取得者は3名。また、育児・介護休暇は「雇用期間が1年以上のフレックス社員に対しては、育児休暇の最長期間を1年6か月または満1歳を超えた4月20日まで」と、対象者を拡大しました。2005年4月1日施行の「育児・介護休業法」改正への対応です。さらに、「つわり休暇」「子どもの看護休暇」も導入を決めました。

クリーン&グリーン活動

毎月イオンデーには、SCの全従業員に呼びかけ、一緒にSC周辺の道路や公園などの清掃を行っています。
(浜松志都呂SC)



●小売経験を次世代に伝える

「お客さま第一」を従業員が実感できるように、サービスカウンターでのお客さまとの接遇や小売店との相互交流などを検討しています。また、各SCでは、小売塾を開催し、小売のプロを養成していきたいと考えています。

●障害者雇用機会の拡大

障害者の雇用に伴い、SC事務所の入口ドアが重いことに気づきました。こうしたことは実際に雇用しなければ気づきません。雇用の多様性をもっと考えていきたいと思えます。

●フレックス社員

当社では、いわゆるパートタイマーの従業員をフレックス社員と呼んでいます。

賛同してくださる お客様の意識が 大きく変わってきています。

イオン1%クラブと、イオン環境財団の活動を取りまとめています。この中でイオンモールにはこれらの活動を積極的にサポートしていただいています。

活動のいちばんの柱は、植樹です。2004年は、マレーシアで日本と現地から約3千人が参加し、3万本の木をクアラルンプール郊外の公園に植樹しました。

また、学校建設と海外の子どもたちとの交流も私たちの活動の大きな柱です。

学校建設は3年計画で行っています。2001～2003年はカンボジアの内戦復興を支援して、139校の小学校校舎などを寄贈し、教師も育成しました。2004年からはネパールの学校建設に取り組んでいます。

子どもたちの交流としては、「小さな大使」事業として、1990年からアジアを中心とした延べ12ヶ国350人の高校生を日本に招き、「環境問題」をテーマに、日本の高校生たちとの交流やイオン各社の環境への取り組みなどを見学してもらっています。また逆に2003年から毎年、「ドイツに学ぶエコライフ」ツアーとして、日本の小学生・中学生たちがドイツを訪問し、環境

保全をテーマに体験学習しています。

昨年は、新潟県中越地震、台風、スマトラ沖地震など大きな災害が多かったこともあり、募金活動も活発でした。お客さまからの賛同も大きく、新潟県中越地震と台風への募金は約1億5千万円。スマトラ沖地震へは約9,400万円になりました。学校建設の募金などもそうですが、お客さまからの募金額と同額をイオン1%クラブから拠出し、それを日本ユニセフ協会に寄付します。ケースによりユニセフはさらにその同額を合わせて寄付しますので、最終的には最初の募金額の4倍になることもあります。

私どもでは、募金を集めるところから始まり、どこへ寄付し、どう活用され、そして現地の人たちからこんなメッセージが届いたといった活動の結果まですべてをお客さまにお知らせしています。こうしたことが、お客さまからの信頼につながり、次への活動につながっていくと考えています。

特にこの1年で、お客さまの意識は驚くほど変わったと感じます。世界での重大なニュースをテレビで見て、何かしたい、行動したいと思う方が増え、募金活動への協力度合いも大きく変わ



神尾由恵
(財)イオン環境財団
イオン1%クラブ
事務局長

2004年度の主な募金活動結果報告

	ネパール 学校建設支援 3月21日～5月20日	地雷をなくそう! キャンペーン 8月19日～8月25日	★台風23号 被災者支援 10月26日～11月7日	新潟県中越地震 被災者支援 10月26日～11月7日	シマフクロウに 森を返そう 11月29日～12月25日	スマトラ沖地震 津波被害 12月28日～1月16日	合計
イオンモール(株)	600,180	890,381	650,193	7,594,310	719,279	4,533,984	14,988,327
イオン合計	53,565,538	26,899,570	42,818,742	108,200,807	9,208,134	93,808,211	334,501,002
イオン1%クラブ拠出金	54,000,000	27,000,000	43,000,000	108,000,000		95,000,000	327,000,000
(財)イオン環境財団寄付金					10,000,000		10,000,000
総合計	107,565,538	53,899,570	85,818,742	216,200,807	19,208,134	188,808,211	671,501,002

★台風23号被災者支援から、イオンモールでは、専門店さまと共に募金活動を始めました。



直方SCの植樹祭。
地域のお子さまにもたくさん参加いただきました。



イオン(株) 岡田名誉会長相談役
特定公益増進法人 財団法人イオン環境財団 理事長
イオン1%クラブ 委員長

りました。

こうした社会貢献活動は、企業にとってなくてはならないものです。社会や地域からの期待、また内部からの賛同、そして一人ひとりの意識変革も必要でしょう。これらの活動を続けていく道は大変長いのですが、やり続けていかなくてはなりません。そこから生まれる地域社会との信頼関係から、イオンブランドが構築されるのだと確信しています。



スマトラ津波災害募金活動ポスターより

イオンの募金活動

2004年度には大きな災害が各地で発生し、そのつどお客さまの関心は高く、イオン各社の店頭で多くのご協力をいただきました。その他イオン1%クラブと行っている「地雷をなくそう! キャンペーン」「シマフクロウに森を返そう! キャンペーン」などの募金活動にも多くの賛同が寄せられています。



ネパール学校建設支援募金活動ポスターより



ネパール学校建設支援募金活動ポスターより

イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン

イオンでは、毎月11日をイオンデーとして、この日にお渡しする黄色いレシートの1%分を、地域のボランティア団体などに物品を寄贈しています。2004年度には、4,978万円分の品物を9,384団体に贈呈しました。

●イオン1%クラブ

ジャスコ誕生20周年の1989年、グループ名をイオンと改めた機会にイオン1%クラブを設立しました。これは、優良グループ企業が税引前利益の1%を拠出し、それをもとに国内外の社会貢献活動をすすめていくものです。海外と日本の高校生が環境保全をテーマに話し合う、国際交流事業「小さな大使」や、内戦で失われた学校の建設をすすめる「学校建設支援」をはじめ、幅広い活動を行っています。

2004年度の活動資金は9億3,000万円になりました。

イオン1%クラブ<http://www.aeon.info/1p/>

●特定公益増進法人 財団法人イオン環境財団

イオン1%クラブと並び、1991年に設立されました。地球的な視野に立ち、危機に瀕している自然環境を守る活動に取り組んでいます。自らの活動はもとより、同じ志を持つ団体への支援・助成も行っています。

乱開発や自然災害で失われた自然を再生するため、国内では「知床 森の再生植樹活動」や「岐阜 山火事跡地 森の再生植樹活動」など、また海外では「万里の長城 森の再生プロジェクト」などの緑化運動なども行っています。

(財)イオン環境財団<http://www.aeon.info/ef/>

「もしも」に備える、 安心の提案。



瀧澤 一郎
取締役 保険事業本部長

イオンのグループ各社およびパートナーさまに、万一のリスクをヘッジするため、業態にあったリスクの予防と保険を提案しています。

従来からグループ従業員のみなさまには福利厚生の一環として、ライフスタイルに合った保険（自動車保険・年金保険・医療保険など）を提案しています。

さらに2000年度からSCに保険相談カウンターを設け、ご来店いただいたお客さまにアメリカンファミリー社のがん保険・エバー（医療保険）を中心にさまざまな保険を提案しています。キャラクターであるアヒルを看板にしていますので、幅広いお客さまが気軽

にカウンターにお立ち寄りになっています。今ではお客さま自らが情報収集され、必要な保険をお求めにカウンターにいらっしゃいます。

保険もSCでお客さまが自ら申し込まれる時代になってきたのだと実感しています。

ジャスコで販売している商品などにも傷害保険や盗難保険を付帯し、安心してお使いいただけるようにしています。

2004年度の取り組み

1. 地震保険の提案

ここ数年異常気象や災害が続く中、北海道十勝地震（2003年9月26日）、新潟県中越地震（2004年10月23日）、福岡県西方沖地震（2005年3月20日）など、大きな被害の発生以降、イオンのグループ各社に地震保険の提案を続け、順次付保していただいています。また、個人に対しても地震保険を付保していただけるように、火災保険とともに提案しています。

2. 個人情報漏洩保険の提案

個人情報保護法が施行される2005年4月を前に個人情報漏洩保険をイオ



お買い物からカウンターに立ち寄るお客さまが少なくありません。ご相談も多く承ります。

ンのグループ各社に提案しており、すでに各社付保していただいています。

また、漏洩事故防止のために対策を打つと共にプライバシーマーク認証を取得すべく、取り組んでいます。

常に提案し続ける

保険はリスク対策の1つです。予期せぬ事故にも対策と情報を提供し、新たな提案をしなければなりません。事故に対して常にアンテナを張り、事故が起きたら即座に対応し、お客さまに安心を提供することが私たちの使命です。

お客さまに保険に入っていて良かったと言ってもらえるよう日夜努力し、さまざまな「もしも」に即座に対応できるよう従業員の教育と勉強会を定期的に行っていきます。

明日へ



●素晴らしいサービスを提供するために

保険業務は更に拡大、生命保険・損害保険の垣根をなくしコンサルタントセールスへと展開していきます。イオングループ内から外部のお客さまへの拡大にチャレンジしなければなりません。



SC内の総合サービスカウンター横に併設。(りんくう泉南SC)

●プライバシーマーク

個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報、日本情報処理開発協会（JIPDEC）の定める基準を満たして適正に管理していると認定されれば、使用許諾を得られます。2005年3月末で、約1200社が使用許諾を受けています。